

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

蓮田市長 山口 京子

市町村名 (市町村コード)	蓮田市 (112381)
地域名 (地域内農業集落名)	高虫地域 (高虫一区、高虫二区、高虫三区、高虫四区)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月9日 (第3回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

蓮田市では、市内全域を対象とした地域計画策定に向けたアンケート調査の結果、今後の農業経営の意向として拡大が2%、縮小が28%、現状維持が68%との回答を得た。しかし、農業従事者の高齢化に伴い離農者が年々増加している現状や後継者不足により、現状維持を見込むことは難しく、実質的な減少傾向とみなされる。そのため、市内全域において担い手の確保、農地の集約及び集積が課題である。

本地域は、市の中央から北部に位置する元荒川と綾瀬川を流域とした平坦部に連坦する水田であり、水稻を中心に作付けされている。地域内を大別すると、元荒川に沿った後野地区と綾瀬川に沿った前野地区に水田が広がっている。本地域においても、担い手不足に対応するため、拡大希望の農業者への効率的な農地の集積、集約及び地域内外からの新たな担い手の確保を進める必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稻経営を中心とする。地域計画策定に向けたアンケート調査の結果、今後の農業経営の意向として現状維持が68%いることから、自作農家が大半を占めていると考えられるが、将来的には高齢化や後継者不足により農業経営者が減少することが見込まれる。そのため、計画的な担い手への農地の集積、集約を進める必要がある。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	25.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	25.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内農用地の田とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
規模拡大を目指す農業者に、農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化を図ることを基本としつつ、自作を含め、多様な担い手による農用地の有効利用を目指す。
(2)農地中間管理機構の活用方針
段階的に担い手への農地の集積・集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
農業の生産効率の向上を図るため、用排水路、道路及び区画の拡大化等について、基盤整備を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、関係機関と連携し相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農業支援サービス事業者等への農作業委託は困難であるため自作を進めていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ・高虫減農薬研究会が特裁米生産に取り組んでいる。地域内で活動に賛同する特裁米生産者を増加し、他地域との差別化を図る。
- ・高虫土地改良区転作組合が集団転作により、そばの作付けを行っている。